

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月6日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）

【会社名】 ハウスコム株式会社

【英訳名】 HOUSECOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 落合 巧

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 03 - 6717 - 6900（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部次長 奥村 茂久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 03 - 6717 - 6939

【事務連絡者氏名】 経理部次長 奥村 茂久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第15期 第3四半期累計期間	第16期 第3四半期累計期間	第15期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益	(千円)	5,271,672	5,435,927	7,815,453
経常利益又は経常損失()	(千円)	207,167	250,346	504,000
四半期純損失()又は当期純利益	(千円)	155,756	179,121	255,155
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	424,630	424,630	424,630
発行済株式総数	(株)	3,895,000	3,895,000	3,895,000
純資産額	(千円)	2,770,315	2,916,416	3,181,228
総資産額	(千円)	4,440,778	4,677,743	5,591,790
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額	(円)	39.99	45.99	65.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	14.00	12.00	24.00
自己資本比率	(%)	62.4	62.3	56.9

回次		第15期 第3四半期会計期間	第16期 第3四半期会計期間
会計期間		自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	31.66	26.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第15期第3四半期累計期間及び第16期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府施策や円安に伴う株高などを契機として、消費者マインドに改善がみられるとともに大企業を中心とした企業業績の回復が進み、デフレ状況脱却へ向けて緩やかな回復基調となっております。また、世界経済においては、アメリカを中心とした金融政策の影響や新興国における経済の不安定さ等、依然わが国経済に影響を与え得る不確実性は散見されるものの、全体としては緩やかな回復が続いており、底堅く推移しております。

当業界におきましては、11月における貸家住宅の新設着工戸数が前年同月を上回り9ヶ月連続の前年同月比超過を示す等、堅調な動きが続いております。その一方で、WEBへの賃貸物件情報の掲載を中心とした業界内の競争は激しさを増しております。

このような環境の下、当社は、「住まいを通して人を幸せにする」というミッションを実現するため、社員教育の充実やお客様アンケートを活用したお客様満足度の向上、仲介関連サービス事業の商品の販売拡大、家主様と入居者様の双方のニーズに応えた新商品「住みいる補償」の発売など、様々な施策に継続的に取り組んでまいりました。そして、営業収益が前年同四半期累計期間と比べて3.1%の増加となっていることに示されるように、当社の事業活動は、期首に描いた計画の範囲で順調に進みつつあります。また、店舗展開につきましては、当第3四半期に1店舗の新規出店を行ったため、現在の店舗数は直営店134店（平成25年12月末日現在）となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益54億35百万円（前年同四半期比3.1%増）となり、営業損失3億2百万円（前年同四半期は営業損失2億19百万円）、経常損失2億50百万円（前年同四半期は経常損失2億7百万円）、四半期純損失1億79百万円（前年同四半期は四半期純損失1億55百万円）となりました。

当第3四半期累計期間における販売実績を単一セグメント内の営業収益種類別に示すと、次のとおりであります。

営業収益種類別	営業収益（千円）	比率（％）	前年同四半期比（％）
不動産賃貸仲介事業	2,838,010	52.2	105.7
仲介関連サービス事業	1,765,083	32.5	107.8
その他の事業	832,833	15.3	87.8
合計	5,435,927	100.0	103.1

なお、当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である1月から3月に賃貸仲介件数が増加することから、業績は毎年1月から3月の割合が大きくなる傾向があります。

また、当社は不動産仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期累計期間における営業費用は、57億38百万円（前年同四半期比4.5%増）となり、前年同四半期と比べ2億46百万円増加しました。これは給料や手当等の人件費が1億38百万円増加（役員退任に伴う功労金60百万円の計上を含む）したこと、並びに顧客確保及び拡大するための広告宣伝費・販売促進費が49百万円増加したことが主たる要因であります。

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、46億77百万円（前事業年度末は55億91百万円）となり、前事業年度末と比べ9億14百万円減少しました。

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、27億96百万円（前事業年度末は40億16百万円）となり、前事業年度末と比べ12億20百万円減少しました。これは現金及び預金が9億40百万円減少したこと、並びに国債の償還等により有価証券が3億24百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、18億81百万円（前事業年度末は15億75百万円）となり、前事業年度末と比べ3億6百万円増加しました。これは投資その他の資産が3億11百万円増加したことが主たる要因であります。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、12億12百万円（前事業年度末は18億88百万円）となり、前事業年度末と比べ6億76百万円減少しました。これは賞与の支給を行ったこと等により賞与引当金が2億82百万円減少したこと、税金の支払を行ったことにより未払法人税等が2億18百万円減少したこと、並びにお客様からの預り金が1億52百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、5億48百万円（前事業年度末は5億21百万円）となり、前事業年度末と比べ26百万円増加しました。これは退職給付引当金が32百万円増加したことが主たる要因であります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、29億16百万円（前事業年度末は31億81百万円）となり、前事業年度末と比べ2億64百万円減少しました。これは剰余金の配当を85百万円行ったこと、並びに四半期純損失1億79百万円を計上したことが要因であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因として季節的変動性が挙げられます。当社の属する不動産賃貸仲介業界は、その営業形態の特徴として季節的変動性が高く、進学や転勤が重なり転居が増加する1月から3月に入居需要が極めて集中する傾向にあります。そのため、当社におきましても、第4四半期の1月から3月に営業収益が集中する傾向にあり、このような要因による影響が経営成績に大きく反映されます。

一方、現状と今後の見通しについて見ると、当社を取り巻く外部環境は賃貸物件戸数が年々増加しているため、その供給が過剰となる傾向にあり、さらに当社が主たる営業エリアに設定している首都圏では、依然として世帯数の増加も見込まれております。これら業績の追い風となる要因がある一方で、大手仲介業者等も既存店舗の収益力強化や新規店舗の開設を進めており年々競争の激化が見込まれております。

このような経営環境の下、当社は直近2期に新規開設した店舗の早期収益化の確立や、既存店の収益力の向上を施策として掲げるとともに、お客様からのお問合せ増加のためWEB上の住宅情報の効率的な露出等の施策を進めてまいります。そのためにも当社は、仲介専門の不動産会社としての強みを活かし、様々な紹介物件の品揃え（種類と数量）を拡充することが肝要であると認識しております。

また、既存店を中心とした業績の向上のために、お客様に支持される優良地域に密着した物件情報の充実と情報の鮮度、品揃えの拡充によりマーケット占有率の向上と、多店舗展開による営業エリアの拡大にてシナジー効果に注力しております。

さらに、当業界は人材の質が店舗業績の優劣を決める要素が強いため、当社では徹底して社員の育成と定着に努め優秀な人材の確保を図っており、年々平均勤続年数は着実に向上しており、優秀な社員の定着、および企業としての安定性が向上しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,895,000	3,895,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,895,000	3,895,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		3,895,000		424,630		324,630

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,600	38,946	
単元未満株式	普通株式 400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,895,000		
総株主の議決権		38,946	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,152,404	2,211,649
営業未収入金	188,241	137,825
有価証券	344,845	20,017
その他	331,191	426,729
流動資産合計	4,016,683	2,796,222
固定資産		
有形固定資産	331,519	333,961
無形固定資産	109,342	101,581
投資その他の資産		
投資有価証券	250,854	230,683
差入保証金	535,675	518,856
その他	347,715	696,437
投資その他の資産合計	1,134,245	1,445,976
固定資産合計	1,575,106	1,881,520
資産合計	5,591,790	4,677,743
負債の部		
流動負債		
営業未払金	87,171	56,275
未払費用	366,305	357,999
未払法人税等	228,658	9,740
未払消費税等	49,907	42,982
預り金	433,268	281,078
賞与引当金	475,280	192,838
役員賞与引当金	17,960	-
その他	230,303	271,749
流動負債合計	1,888,855	1,212,664
固定負債		
退職給付引当金	474,001	506,846
その他	47,705	41,815
固定負債合計	521,706	548,661
負債合計	2,410,562	1,761,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,630	424,630
資本剰余金	324,630	324,630
利益剰余金	2,431,968	2,167,156
株主資本合計	3,181,228	2,916,416
純資産合計	3,181,228	2,916,416
負債純資産合計	5,591,790	4,677,743

(2) 【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	5,271,672	5,435,927
営業費用	5,491,335	5,738,087
営業損失()	219,663	302,160
営業外収益		
受取利息	6,866	4,124
受取補償金	-	47,590
補助金収入	4,700	-
雑収入	1,488	700
営業外収益合計	13,054	52,415
営業外費用		
支払利息	559	588
雑損失	0	13
営業外費用合計	559	602
経常損失()	207,167	250,346
特別利益		
固定資産売却益	81	-
特別利益合計	81	-
税引前四半期純損失()	207,086	250,346
法人税、住民税及び事業税	13,811	14,040
法人税等調整額	65,141	85,265
法人税等合計	51,329	71,225
四半期純損失()	155,756	179,121

【注記事項】

(追加情報)

・退職金規程の変更について

当社は、平成25年4月1日に退職金規程の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を変更しました。これに伴い、退職給付債務が111,555千円減少いたしました。この退職給付債務の減少は過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計方針に従い、5年にわたり定額法で償却しております。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である第4四半期に賃貸仲介件数が増加することから、業績は季節的に変動し、営業収益・利益ともに上期より下期、特に第4四半期の割合が大きくなる傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	100,579千円	100,382千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	106,333	27.30	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	54,530	14.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,950	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	46,740	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、不動産仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	39円99銭	45円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	155,756	179,121
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	155,756	179,121
普通株式の期中平均株式数(株)	3,895,000	3,895,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 配当金の総額 46,740千円
- (ロ) 1株当たりの金額 12円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

ハウスコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美久羅 和美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハウスコム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第16期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ハウスコム株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。